

集中豪雨への具体策を

質問 集中豪雨への対策として、家庭や地域でできることがあると思う。地域においては自主防災組織が中心となった取り組みも必要と考えるが。

市長 家庭においては土のう、水のう、アクアブロックなどの浸水対策がある。自主防災組織の見守りも重要な役割を果たす。出前講座などを通して啓発をしていきたい。

質問 新たな取組みとしてタイムラインが挙げられる。行政側だけでなく、住民側も作成する意義があると考えられる。

市長 タイムラインは災害発生時に防災関係機関が連携して、いつ、誰が、何をするかを時系列で整理した行動計画である。危険な地域の住民自らが作成することで、より取組みの共有が進むと考える。

耕作放棄地の状況は

質問 耕作放棄地に対する取組みを伺う。

市長 平成28年度の調査で、再生利用



いしばか 飯坂 一也 議員(公明党)



耕作放棄地への対策を

が可能な荒廃農地が27・2ha、困難な荒廃農地が53・1haを確認している。耕作放棄地の解消のために国の補助金額にさらに市からも上乘せをしている。**農業委員会会長** 今年度から非農地判断を行い、19・4haを非農地とした。

観光施設等今後の運営方針は

質問 奥州市は、直営等で経営している温泉や、スキー場、宿泊施設の運営を、今後、民間の力を活用し運営する方針を示し、市場調査や対象施設の見学会を開始した。調査の目的や日程等、今後の推進計画はどのようになっているか。

市長 観光施設等については、既に同種の事業者があり、民間が主体的に運営することは効率的で、きめ細やかなサービスの提供が期待でき、市民満足度が高まると考える。市場調査は、民間の力を活用した運営のために、その可能性を把握し今後検討していくためのものである。

高齢者等買い物弱者支援策を

質問 奥州市で65歳以上の高齢者が、身体能力の衰えや、判断能力の低下等で、自主的に運転をやめる方が増加している。自ら買い物にいけないようになってきている買い物弱者の方へ、より一層の支援策を講ずるべきであると考えるが。

市長 3月に実施した、65歳以上の方を対象とした介護予



市場調査の対象となった舞鶴温泉

防・日常生活圏域ニーズ調査の結果、宅配やヘルパー、移動販売による買い物支援の要望が多く出されている。市として、様々な買い物支援の形態がある中で、公共交通機関の運行路線から離れた地域の方でも不便がないよう、今後とも、外出支援や移動販売など、他自治体事例を参考にしながら、検討していく。



すがわら 明 議員(日本共産党)